

# 政治メディアの熟慮誘発機能測定尺度の開発

—原発を争点とした新有権者の実験室的調査から—

小 川 恒 夫

## (1) 問題所在

本稿の目的は、政治報道の読者・視聴者を「じっくり考えさせる」機能を熟慮誘発機能と定義し、その効果を測定する尺度の開発を検討することである。2007年6月24日朝日新聞朝刊（総合3面）は「『世論』って」という特集を組んでいる。全国有権者から層化無作為2段階抽出法により3000人を選んで郵送法で「もしあなたが世論調査の対象に選ばれたら、どのように回答するか」（有効回答2166票で回答率72%）を尋ねている。回答内容は「直感で考える方だ」60%、「じっくり考えて」32%となっている。直感派は若い人ほど多く20代男性で72%、30代女性では80%に達している。60代以上は「じっくり考えて」が約40%であるが、それでも「直感派」が上回っている。もし、同じ争点について、十分な情報を与えられて「じっくり考え」た本人の意見が異なるようであれば、世論とは何かということが問題となる<sup>(1)</sup>。

佐藤卓巳は、この「じっくり考えて」と「直感で」の公的意見の違いを、明治・大正期に使われた概念である輿論と世論を使って説明している。「輿論」（Public Opinion）とは、争点双方の相互理解に基づいた公的意見であり、「世論」（Popular sentiments）とは、国民感情に基づいたものである。国民感情としても「世論」が「いま・ここでの快適さ」を前提とする即時的報酬を目指しているのに対し、輿論が将来の安定

を意識する遅滞報酬をも視野に入れ複眼的思考を必要とする。「輿論」は、各種の意見を想定し、時には少数であるが合理的な意見を重視する場合に歴史的に使用されてきたとして、その根底には熟慮があることを佐藤は主張する。「2030年時点での日本社会の原発の在り方」について、2012年8月に行われた「国民的議論に関する検証会合」（内閣官房国家戦略室所管）の専門委員として検証会合に参加した佐藤は、討論型世論調査による「世論の輿論化」の可能性に注目した経験から次のように述べている。遅滞報酬も視野に入れた時間的耐久性を持つ輿論を作り上げるためには、①反転可能性（利害が対立する相手との立場が変わっても許容できる意見であること）、②繰り延べ可能性（時間経過・環境変化が起こっても保持できる同じ意見であるかということ）の2つの自問に耐えるものでなければならない。佐藤はこれを「直感で」を、「じっくり考えて」に変えるための“内省の思考チェック”として民意のリテラシーと呼んでいる（佐藤卓巳、2016）。

政治争点を「じっくり考えて」判断するならば、争点を多次元的に認知している度合いが問題になる。政治学の分野では有権者の「政治的洗練度」（Political sophistication）や選挙時の「認知的複雑性」調査として研究が続けられている分野であるが（Luskin,1987）、本稿では、それらが獲得される前段階「じっくり考えよう」とする動機解発状態について検討する。

## （2）「じっくり考えて」の難しさ

フェイクニュースなど情報操作からの回避や長期的な国民福利向上には、争点判断を「じっくり考えて」行うことが望ましい。それは、佐藤の区分でいう「輿論」であり、そのために政治報道が機能するならば、説得や誘導の装置ではなく、対立双方の相互理解を促進し妥協点を探るための装置になることを意味する。

斎藤純一は、有権者の「熟慮」が発生する端緒を「心の動揺」とし

て、以下のように述べている。「これまで知らない偶発的な情報流入＝同質的でない他者の情報の侵入によって、共感が媒体となり『感情の交流』が行われるときに起こるものが『心の動揺』である。そこでは、偶発的な情報の流入が、自らにとって重要である一尊敬に値する—という評価に結びつくとき、自らの利害や価値観を脱中心化しようとする。これによって、同質的で閉塞した空間を打ち破り「欲求—嫌悪の構造」という選好変容の可能性が生まれるのである」（斎藤純一、2010）。つまり、偶発的な情報との接触が共感を伴って感情交流に結び付くとき、同質的で閉塞した空間を打ち破り、自説を疑うことも含め、「もっと知りたい」「考えてみたい」という動機の解発が始まるという。

しかし、伝統的なマス・メディア報道が賛否双方の相互交流について貢献できる可能性について、長年 NHK 解説委員として原子力と被ばくを専門の1つとして数々の番組で解説を担当してきた岩本裕は以下のようにコメントしている。「この問題を TV で解説することは非常に難しいことでした。（中略）原子力の問題は推進と反対の立場で意見が交わることがありませんでした。原発の構造、放射性物質の種類の高さと性質の違い、それが人体に及ぼす影響などの問題が非常に多く、前提となる知識が膨大に必要なため、どんなに解説をしてもなかなか有意義な議論に結び付きにくいと感じていました」（岩本、2015）。特に、低線量の被ばくで癌が増えるかについては、70年前の広島と長崎での原爆による被ばくデータ以外に根拠となるものがほとんどないため、現代の科学レベルでは明確なことがわかっていない。中立の立場で意見を述べるようにしていた岩本は「放送後、SNSなどで原発推進派からも反対派からも強い批判の声が上がっているのを見て、落ち込んだ」としている。ここに報道が、賛否双方の「じっくり考えて」を促進し、相互に認知的複雑性を高めていくことの難しさがあると思われる<sup>(2)</sup>。

公共政策学からも、原発問題のように高度な専門的知識を必要とする争点に対して、①その科学領域の専門家が持つ知識と認識構造（理論知）、②実務を行う官僚機構が持つもの（経験知）、③非専門家としての

一般市民が持つもの（現場知）が異なることを前提に、3者の「知」を融合させることの重要性が指摘される一方で、その融合には、「計画」された偶発的接触＝専門家も入れた形での少数市民間の対話や討議がなされるミニパブリックやコンセンサス会議、討論型世論調査などが必要とする研究者も多い（秋吉ほか、2010；若松征男、2010）。そこでは、市民・行政・専門家間の対話・討論によって現実知を理論知・経験知に融合させる要請が働き、一般市民にも「議論」や「熟慮」しやすいメディア・フレームの変更（リフレーム）が行われやすいという（秋吉、2012）。

一方、一般の人々の熟慮が、多様な情報チャンネルからもたらされる可能性をドナルド・R・キンダーは以下のようにコメントしている。「もし人々が、確固たる意見を形成するもとなるさまざまなことを考慮しているとするならば、意見を形成できるか否かは、各問題をどのように規定し理解すべきかについて、他の人からどれだけ多く助けられるかにかかっている。つまり、各有権者が確固たる意見を形成できるか否かは、問題がどのようにフレームされるか、各人が意見の調理法（レシピ）を知れるかにかかっている。エリートの論争が有用なフレームを提供することで、人々は確固たる意見を形成することができるに違いない。」（キンダー、R.D.2004）。意見の調理法（レシピ）を知らせる他者は、家庭・地域・学校からだけでなく、勿論、マス・メディアからであってもいいと思われるが、様々な属性・体験・知識をもつ受け手に対して、適切で有用なレシピ（フレーム）とは何かを検討することが重要になろう。

このような視点から、先の方原発に関するNHK報道を見ると、高度に専門的な争点に対して放送後にSNSなどで批判意見が相次いだということと、他の多くの視聴者がどう思ったのかということは別の問題であるようにも思われる。そこでは、視聴後、物言わないが秘かに「もう一度、考えてみよう」と思った視聴者を探るための測定尺度が必要になる<sup>(3)</sup>。

すべてのマス・メディアが重要争点に対して、常に適切で有効な熟

議誘発のためのレシピ（フレーム）を提供できるかは、経営問題や政府規制を含めた別の課題でもある（Benjamin, 1996）。しかし、どのような属性を持った受け手に、どのような「フレーム」が熟慮動機の解発を支援しやすいかという問いも、メディア効果研究の1つの課題になる。本稿ではその前提として、熟慮動機の解発状態を測定する尺度（以下：熟慮誘発度尺度）を検討する。それは、有権者が争点の是非判断をめぐり、どのような思考プロセスを辿れば「じっくり考えた」ことになるのかの検討でもあり、従来の認知・評価・イメージを測定軸としてきたメディア効果測定尺度とは異ったものである。

### （3） 熟慮誘発度の測定尺度構成の試み

尺度構成のポイントになる政治争点への有権者の熟慮とは何かについては、政治学分野でも未だに議論が続いている。単なる政策内容・成果についての主体的学習に留まらず、自分たちの行為の帰結について十分な予測を行うための能力（知識）を増加させること、争点に対する公的政策のメリットについての論理性のある理由付け（Reasoning）、結果予測についての自己内での対話、反対意見者との対話過程を含むか、かつ、有権者の基本的な価値観や選好の変化を伴うものかといった議論である（ルピア&マカビンズ1985；Fiskin 1992、アーサー,L. & マシュー,D. 1998；Elster 1998；フィッシュキン2009）。このようにしてみると、その定義は一定ではないが、そこには単なる思い付きや感情的な好き嫌いからの争点是非判断ではなく、先の「心の動揺」が生じる過程のように、自分の利益・価値観にどのような影響を与えるかという予測・思考過程が含まれているように思われる。

本稿で、この過程をモデル化する際にさらに参考にしたのは、ブラジル国内の政治争点となった「低所得労働者への国家からの支援措置の是非」をめぐり、各自の意見を彫琢する過程を、実際の会話内容分析から詳細に行っている Rousiley の研究である。彼は、「調査参加者

たちは、自分たちの主張を強め、要求や疑問を提示し、間違いであることを証明し、新しい方向で自分自身の主張を再定義するためにメディア材料を使用した」(Rousiley 2012)として、個人の熟慮過程を以下のように4分類7項目にまとめている。研究手法としては、一般市民から選ばれた27歳から60歳まで各グループ3人から8人で構成される8つのフォーカスグループに分かれた女性を対象に、2003年から2006年の間に刊行された全国レベルの318本の記事を読んでもらい<sup>(4)</sup>、各人の判断過程を記録している。

#### 1、争点背景にある前提条件の提示

- ① (相手の立場に身を置く架空の役割取得)
- ② (自分たちの正当性と対峙する対話者たちの主張の基礎となる前提理解)

#### 2、反論反駁の準備

- ③ (批判的で合理的な反論の詳細化)

#### 3、討論のリスクを冒すか否かの判断

- ④ (潜在的に許容できる理由の提供)
- ⑤ (他者側反証に照らした自らの興味やニーズの再評価)

#### 4、問題の解釈と全参加者たちの相互理解に向けた方向付け

- ⑥ (参加者が提示した状況の解釈と相互尊重)
- ⑦ (代替解決策を提示するための模索)

(Rousiley 2012、252)。

ここでの熟慮過程モデルは、冒頭で佐藤が輿論を作り上げるための条件として示した2要件、①反転可能性(利害が対立する相手との立場が変わっても許容できる意見であること)、②繰り延べ可能性(時間経過・環境

変化が起こっても保持できる同じ意見であるかということ)とも関連性が高い。佐藤の示す①の反転可能性の模索は、「相手・自己側の利益構造の認識(外部情報の摂取と意見根拠理解):1②.2.3⑤.4⑥」であり、佐藤②の繰り延べも「自己側利益構造の再認識(自己内での対話と内省):1①.3④.4⑦」によって完成する。

つまり、討論参加主体の熟慮を構成しているのは「自他の利益構造の認識」と、その認識に基づいた「自己の利益構造を支える価値観への内省」という2分類と捉え、ここから、有権者の熟慮動機の解発を測定する暫定的な尺度として、まず(A1)相手・自己側の利益構造の認識項目4問、(A2)自己の利益構造を支える価値観への内省項目5問を設定した。さらに、上記の認識や内省を放棄する項目として(B)自己判断放棄を想定する項目5問を設定した。計14項目の回答はすべて「まったくそう思わない」から「どちらとも言えない」を中間に「とてもそう思う」までの5件法で回答を求め、争点に関する情報を読む前と後に5件法で記入してもらうことで前後の熟慮度の比較ができるように構成した。

Table 1 争点判断に対する熟慮動機尺度

A1	相手・自己側の利益構造の認識(熟慮志向性①)
1	もっと原発に関連する賛否両者側の情報に接したい:(両面情報志向性)
2	原発を放棄した海外の実情や根拠をもっと知りたい:(海外事情志向性)
3	周囲の友人がこの問題を話題にしたら会話に参加する:(会話参加性)
4	自治体主催「原発是非についての講演会」に参加したい:(講演会参加性)
A2	相手・自己側利益構造の妥協点の内省(熟慮志向性②)
5	この争点への関心がある:(関心性)
6	もっと時間をかけて考えてみたいテーマだと思う:(熟慮欲求解発性)
7	最終意見は、もう暫く考えてから判断したい:(判断留保性)
8	原発是非について国民投票制度が設けられれば必ず行く:(国民投票参加性)
9	この争点は身近な問題として考えやすい:(争点身近性)
B	自己判断放棄
10	専門的で難しい問題で素人が考えてもわからないことだ:(素人判断困難性)
11	周囲に深刻な影響が出ないまでは馴染めないテーマだ:(深刻さ意識性)
12	このテーマのわたしの関心は高くない:(低関心性)
13	親しい友人とでも話題にするには堅すぎるテーマと思う:(会話困難性)
14	今は、まだ原発の是非をじっくり考える気がしない:(熟慮放棄性)

#### (4) 測定尺度を使用した模擬実験

次に、上記の測定尺度の有効性を検証するために、特定争点に関する情報を用意し実験参加者に読んでもらうことで、読前後で熟慮の度合いに有意差が検出できるかを実験室的調査によって検討した。実験計画は以下の通り。

本稿での実験上の模擬争点は、先の岩本氏の経験談と合わせるため、「原子力発電の是非」に設定した。また、この争点は調査時期的にも適合性が高いと判断したためである。第1の理由は、同争点は本調査実施の1か月前に実施された第48回衆議院選挙（2017年10月22日）でも、安全保障関連法、共謀罪を成立させた安倍政治決算、憲法改正、と並ぶ3大争点の1つであったこと。第2の理由としては、同争点は、2010年3月の東日本大震災以降、成人有権者を対象に我が国政府が初めて試みた討論型世論調査（2012年8月）の争点であり、その時には内閣府から討論解説資料として、原発を2030年時点で0%にした場合の肯定的意見と否定的意見が“社会的利益”情報を中心に記載された資料としてすでに存在する。同資料を使用することは、有権者が接する初期情報フレームとして、両面併記情報から争点への熟慮誘発度測定しやすい情報構成と考えたからである。

実験参加者は、(株)日経リサーチの全国パネルモニターの中から層化2段階無作為に抽出された者をそれぞれ175名計350名の18歳～19歳の新有権者である。この参加者を実験群とコントロール群に分け、2種類の情報を読む前後での争点への熟慮誘発度の変化を測定した。属性分布は以下の通り。（男性176人・女性174人）（18歳136人・19歳214人）（北海道26・青森5・岩手6・宮城10・秋田2・山形3・福島6・茨城9・栃木3・群馬6・埼玉22・千葉14・東京47・神奈川28・新潟7・富山2・石川6・福井4・長野4・岐阜5・静岡7・愛知15・三重4・滋賀6・京都5・大阪20・兵庫13・奈良9・和歌山1・鳥取3・島根1・岡山5・広島11・徳島2・香川4・愛媛1・高知3・福岡13・佐賀2・長崎1・熊本3・大分1・宮崎2・鹿児島2・



沖縄1：合計 350 人)

調査期間は 2017 年 11 月 10 日から 11 月 30 日までである。提示資料として付与した内容は以下の通りである。2012 年の原発是非を争点とした討論型世論調査時に政府（内閣府）が提供した「2030 年原発 0 シナリオ」是非判断に提供された資料では、「安全」「安定供給」「コスト」「温暖化」の 4 項目からメリット（6 意見）・デメリット（9 意見）意見がまとめられているため、それを今回はメリット・デメリット双方とも各 1 情報で計 4 項目にまとめ構成した（Appendix 1）。また、対称コントロール群として、同じ 4 項目でメリットとデメリットをより生活圏での変化が見えやすい内容を示した資料を作成した（Appendix 2）。“対称コントロール群情報”の特徴は、今回実験協力者となった 18 歳から 19 歳でも、原発是非の影響をイメージしやすいように生活面への変化予測を強調した点である。内容は、新聞報道や関連書籍から抽出して構成した。現実の情報環境では、両フレームがミックスされて受け手に提供されていると思われるが、ここでは、熟慮誘発度と情報フレームとの関連を測定するためにあえて両者を分離した点がポイントである。尚、調査内容には、日経リサーチ社の内部倫理委員会と筆者所属機関の研究倫理委員会での審査承認を得た。

## （5） 尺度の有効性に関する分析結果

14 項目からなる熟慮誘発度尺度はオリジナルであるため、この尺度について因子分析を行い、各因子の信頼性を確認した後、因子群ごとに測定値を平均化し、読前・読後の熟慮志向性を比較検討した。

まず 14 項目の平均値と標準偏差を算出し、天井効果とフロア効果を示す項目がないことを確認した。次に、資料読後の 14 項目について最尤法でのプロマックス回転による初回因子抽出後の「共通性」に問題がなく、因子負荷量は充分（.35）ではあるが両因子にほぼ同じ値を示した項目 7「最終判断はもう暫く考えてから判断したい」を除外して、

計 13 項目で再度同様の因子分析を最尤法で行った結果、予想通り下記の 2 因子が抽出された (Table 3)。第 1 因子は「争点を再度熟慮してみたい」「反対賛成両派の意見を再度聞いてみたい」「関心がある」「原発を放棄した海外諸国の情報をもっと知りたい」「争点に関する会話に参加してみたい」「争点に関する講演会に参加する」「この争点は身近な問題として考えやすい」の 8 項目からなる争点「熟慮志向性」因子である。第 2 因子は「まだ是非をじっくり考える気がしない」「素人には判断が難しい争点である」「まだ関心はあまり高くない」「周囲に深刻な影響が出るまでは馴染めない争点だ」「会話をするには固すぎるテーマだ」の 5 項目からなる争点「熟慮放棄性」因子である。当初から想定した 2 因子構造が確証的因子分析によって検証された。

Table 2 熟慮動機尺度の因子分析結果 (最尤法・Promax 回転後の因子パターン)

項目内容	I	II
第 1 因子：熟慮志向性 (8 項目)		
6._ 争点をもっと時間をかけて考えてみたい	.778	.047
1._ 反対賛成両派の意見を再度聞いてみたい	.771	-.104
2._ 原発を放棄した海外の事情や根拠を知りたい	.763	-.044
5._ 関心がある	.743	-.098
8._ 国民投票があれば参加する	.592	-.275
12._ 身近な問題として考えやすい	.583	-.146
10._ 周囲の人が話題にしたら会話に参加する	.572	-.252
4._ 原発是非に関する講演会に参加したい	.505	-.262
第 2 因子：熟慮放棄性 (5 項目)		
9._ 関心は高くない	-.474	.671
7._ まだ是非をじっくり考える気がしない	-.294	.665
3._ 素人には判断が難しい争点である	-.110	.617
11._ 周囲に深刻な影響が出るまでは馴染めない争点だ	-.118	.564
13._ 会話をするには固すぎるテーマだ	.005	.502

因子ごとに信頼性係数 (クロンバックの  $\alpha$  係数) を算出すると、第 1 因子 (熟慮志向性) では  $\alpha = 0.863$  (標準化 0.865)、第 2 因子 (熟慮放棄性) では  $\alpha = 0.748$  (標準化 0.750) となり、各因子の信頼性は確認され、両因子間では弱い負の相関も見られた (Table 4)。また、この熟慮動機尺

度の妥当性については、既存の「政治的関心尺度：6項目」および「政治的有効性感覚尺度：14項目」（原田、1994）との並存的妥当性の関係から考察した。この調査は、18歳から20歳までの調査者が勤務する大学の大学生70人を対象に、各尺度項目データを採取して行われた。Table4で示された結果では、「政治的関心」「政治的有効性感覚」との関係ともに中程度の正の相関関係が見られた。これらの結果は、「争点への熟慮動機」の下位尺度には、「政治的関心」や「政治的有効性感覚」が存在するであろうという、本研究の仮説を支持しており、同尺度の妥当性はある程度確認されると判断した。

Table 3 熟慮動機尺度の下位尺度間相関および $\alpha$ 係数

	熟慮志向性	熟慮放棄性	$\alpha$ 係数
熟慮志向性	1.00	-.285**	.863
熟慮放棄性	-.285**	1.00	.748

\*\* $P < 0.01$

Table 4 並存的妥当性検討のために用いた変数間の相関

	1	2	3
1. 学習・熟慮動機		.416**	.356**
2. 政治的関心	.416**		.367**
3. 政治的有効性感覚	.356**	.367**	

\*\* $P < 0.01$

読前・読後の「熟慮誘発度」を算出するためには、読前・読後に質問している全13項目のうち、熟慮志向性因子（8項目）と熟慮放棄因子（5項目）で構成された2因子を用いて、以下の計算式を用いた。読前の熟慮誘発度＝（読前の熟慮志向因子の平均値－読前の熟慮放棄因子の平均値）。読後の熟慮誘発度＝（読後の熟慮志向因子の平均値－読後の熟慮放棄因子の平均値）。まず、読前の熟慮誘発度を用いて、実験群と対称群との間のサンプル同質性の推定（ランダムイゼーション）を検証した。両者間で“事前”熟慮誘発度の[対応のない] t検定を行ったところ有意差は検証されなかったため（ $t(348) = .224, P > 0.1$ ）、実験参加者間の同

質性を想定した。次に、両情報パターンごとに、読前と読後との間で[対応のある] t検定をおこなった。内閣府資料では、前後の熟慮誘発度で有意差は検出されなかったが ( $t(174) = .715, P > .10$ )、今回、同じ下位争点項目を入れて作成された対称コントロール群資料では5%水準で有意性が検出された ( $t(174) = 2.00, P < .05$ )。このことは、付与信息によって、読後の受け手熟慮誘発度が異なる可能性があることを今回作成した熟慮誘発度の測定尺度が検出したことを示唆するものである<sup>(5)</sup>。

## (6) 「じっくり考えて」と「争点情報フレーム」研究の課題

選挙時に政治争点を「直感で考える方だ」が多数派を占めるということは、報道から議題が設定された後も、「直感で」を刺激するプライミング機能が強く生じているとみることもできよう (Leeper, T.J. & Slothuus, R. 2016)。それが中長期的に国民利益の対し問題を生じさせるというのであれば、既存のジャーナリズムメディアだけでなく、SNSメディアのフレーミングにも何らかの工夫が必要になる。その際、①どのような有権者に対して、どのような報道ニュース番組や記事が熟慮誘発度を持っているか (短期)、②時間の経過に伴って有権者はどの程度熟慮誘発度を変化させているか (中長期)、を測定する尺度を持つことは有効である。このことは、争点熟慮誘発要因を、受け手側の情報処理能力 (メディア・リテラシー) の問題としてだけでなく、付与側の情報フレームとの関係からも捉えることを可能にする<sup>(6)</sup>。

今回の実験参加者は18歳から19歳までの新有権者であったが、2022年度から順次実施する高校の次期学習指導要領では、公民の新設科目「公共」で、主権者として必要な資質を育むため、討議を経た模擬選挙などの体験型授業が要請されている。このような教育現場での動きは、模擬的投票のための有効な資料を必要とし、その有効性を熟慮誘発面から測定する尺度も必要になろう。特に、実社会での生活体

験が少ない分、生活体験から政治争点を判断する度合いが低い新有権者に対する政治情報フレーム研究には一般有権者以上の工夫が必要である（小野、2009）。今後も、熟慮誘発度を測定するための尺度開発を進めることによって、報道フレームと熟慮誘発度との間に受け手や争点属性ごとの相関が検知できるならば、政治メディア・フレームの「じっくり考えて」要因を中範囲の理論で検討することにもなる（Mutz 2008;Steiner 2012）。

### Appendix 1【内閣府世論調査資料：社会圏への影響予測情報】

（注1）2012年8月4日（土）、8月5日（日）民主党野田政権下で実施された討論型世論調査実施時に政府（内閣府）が討論参加者に事前に配布した資料（エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査実行委員会作成資料 32 ページ）を下記4項目に編集。

（2030年：原発0%シナリオのデメリット）

①【電力供給】再生可能エネルギー（太陽光・風力など）の稼働率変動の幅を考えると、供給が不安定になってしまうおそれがあります。石油やガスなどの化石燃料の依存度が高まり、それらを海外に依存する我が国での安定供給が損なわれる可能性が高まってしまう。
②【電力供給コスト】再生可能エネルギーは発電コストが高く、供給量が少なく、将来的にも価格低下が確定的とはいえません。また、化石燃料の輸入額の増加は、費用が高く、経済活動への影響はほかのシナリオと比較すると、実質GDPの低下がより大きくなってしまいます。その結果、エネルギーのコスト増は、エネルギー多消費産業の海外移転を招きます。 ●実質GDPへの影響
0%原発にすると実質GDPへの影響（2010年）511兆円→2030年：563～628兆円
20%原発にすると実質DGPへの影響（2010年）511兆円→2030年：581～634兆円
③【地球温暖化】原発を有効活用できないため、石油やガスなどの化石燃料からのCO <sub>2</sub> 排出による温室効果ガスの削減を経済的に行うことができません。
④【安全性】原発のゼロは、原子力を担う人材が減り、安全管理技術が劣化して廃炉などがきちんとできなくなります。その結果、廃炉過程での重大事故を誘発するリスクが上がります。

(2030年：原発0%シナリオのメリット)

① 【安定供給】 原発維持のための研究開発コストが減少することで、再生可能エネルギー（太陽光・水力など）代替可能エネルギー・省エネ技術の開発に資金や人材への集中的投入が可能になることで、自然再生エネルギー技術開発が加速され安定供給が可能になります。
② 【電力供給コスト】 技術開発コスト、立地対策コスト、廃炉や使用済燃料の処理・処分コスト、事故処理の際の費用を含めると、原発の発電コストは高く、このコストを最小限にできます。また、実現可能性が低く、コストも高い核燃料サイクル政策（使用済燃料から再度核燃料をつくれるシステム）をとらなくてもよくなり、総発電コストの低下に貢献できます。
③ 【地球温暖化】 原発0%にすることで逆に、省エネ技術の早期開発や国民的な省エネ活動に関心を集めることが可能で、逆に温室効果ガスの削減を経済的に行うことができます。
④ 【安全性】 使用済核燃料や放射性廃棄物の発生を抑制し、地震・事故などによる原発の重大事故が起こるリスクが大きく減少します。 (了)

#### Appendix 2【1の影響予測をより生活圏へ分かりやすくした資料】

(2030年：原発0%シナリオのデメリット)

① 【地球温暖化】 現在日本は、 $\text{CO}_2$ （二酸化炭素）排出量が原子力の30倍とされる天然ガスや50倍といわれる石炭による火力発電をフル回転したことにより、国内発電施設からの排出量は国内で過去最高を記録しています。 $\text{CO}_2$ 拡大は温暖化を招くため、日最高気温が上昇し熱中症患者が増えるほか、「熱帯性感染症」の広がりが懸念されます。2014年8月に熱帯性感染症であるデング熱感染者を国内で初めて出し、一時期は立ち入り禁止となった東京都内代々木公園では感染源である蚊を駆除するための殺虫剤の散布が行われました（2014年8月29日東京新聞朝刊）。
② 【地球温暖化】 原子力なしで $\text{CO}_2$ 排出量を削減するためには、需要側でも大幅な省エネを実行することが不可欠です。発電効率の悪い製品の販売制限や禁止など、社会全体がより厳しい規制や制度変更を受け入れていく覚悟が必要です。例えば、夏場の昼時に電力消費量が高いエアコン機器について、このような規制が課せられる可能性があります。(1) 省エネ性能に劣る空調機器の省エネ改修を義務付け (2) 省エネ性能に劣る住宅・ビルの新規賃貸制限など。出典『今後の省エネルギー政策の展開について』平成24年1月資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部」

- ③ 【電力供給コスト】東京電力管轄下、2011年福島原発事故以降の2015年までの一般家庭用電力料金の上昇率をみると、原発を停止し総発電量の9割を火力発電に切り替えたことで化石燃料（石炭・ガス・原油燃料）の輸入費が年額3.6兆円増。その結果、事故前と比べて一般家庭の電気料金が30%近い上昇を示しています。化石燃料費の場合、為替レートや輸入コストの変動を大きく受けやすいために、原発0%では電力料金の単価は高くなります。出典 電力需要実績確報（電気事業連合会）「11年から16年までの一般家庭電力料金の折れ線グラフを添付」
- ④ 【電力供給】2011年3月の福島原発事故で原発がすべて停止した結果、電力不足を補うため実施された「計画停電」が実施されました。たとえば、「計画停電」で電車の本数が減り、乗車を待つ長い乗客の列が多く駅の見られました（2011年3月14日朝日新聞朝刊での写真を添付）。その後も原発稼働がない2015年8月の電力最大需要日（8月7日午後13時～14時）では東京電力管轄下で残りの電力予備率は8%まで低下し計画停電の可能性もありました（2015年8月8日朝日新聞朝刊）。原発なしの暑い夏では、計画停電の可能性が十分にあります。

（2030年：原発0%シナリオのメリット）

- ① 【安全性】2015年10月に岡山大学の津田敏秀教授（生命環境学・環境疫学）らの研究グループは、福島原発事故以降、放射能によって子供に発生しやすい甲状腺がんの発生状況を通常の発生率と比較した結果を発表しました。100万人あたり3人程度といわれる同年齢の日本全国での1年間あたりの発症率と比較した倍率では、福島市と郡山市の間で約50倍、福島原発周辺地域で約30倍、少ない地域でも20倍となっています（2015年11月19日朝日新聞朝刊）。「福島県内地域ごとの発症率の表を添付」
- ② 【安全性】1976年米国スリーマイル島原発事故の後に足が7本ある牛が生まれました。これは、放射能被ばくにより施設周辺の動植物の遺伝子が損傷を受け、次世代に影響を与えることで発生したと言われていています（2008年7月27日朝日新聞朝刊）。
- ③ 【安全性】1986年ソ連チェルノブイリ原発事故周辺のウクライナでは、今も300万人の被曝（ひばく）者が苦しんでいます。死者は5万人です。今なお多くの子供たちが白血病・甲状腺がん・呼吸器疾患・消化器疾患などで苦しんでいます。被曝児も結婚世代になり、子供をつくることへの不安が広がっています（1997年9月28日朝日新聞朝刊）。
- ④ 【安全性】京都大学原子炉実験所の小出裕章先生は静岡県御前崎市の浜岡原発で1986年旧ソ連チェルノブイリ原発並みの大事故が起こった場合の被害状況を想定し発表しています。風の向きによっても異なりますが、半径50キロ圏では全数死亡、半径100キロ内では半数死亡、150キロ圏では著しい急性障害と指摘しています。「浜岡原発最大事故時の名古屋・首都圏に及ぶ被害想定地図を添付」出典（小出裕章（2011）『原発はいらない』幻冬舎、107頁）

## 脚注

- (1) この問題について筆者は、世論形成につながる各人の情報処理過程を3ルートに分類し検討している。「じっくり考えて」ルートが望ましいとしても、情報処理過程は、他の2方向に流される可能性を多分に含んでいる。第1ルートでは、主体は自己の体験・知識だけに依存して判断を行う。マス・メディア効果論が示すところの限定的効果や選択的認知とも呼ばれる現象である。外部情報はあくまでも、既存意識の活性化のためだけに消費されていることになる。第2ルートにおいては、主体は信頼のおける他者の意見の依存している、あるいは、マス・メディアの中の多数派と思われる意見（雰囲気）に依存しているだけで、外部情報を参考にして「じっくり考えて」いるとは言えない。従来の効果モデルである「第三者効果」や「沈黙の螺旋効果」もここに分類されよう。第3ルートである「じっくり考えて」に必要なことは、評価結果を主体的に予測することであるが、この過程が作動しない場合は、各人の情報処理過程は前2ルートに流されやすいとするモデルである（小川、2006）。
- (2) その一方で、「現在、米国では約6割の人が能動的にSNSでニュースを読んでおり、日本でも増加傾向にある。関心があり、役立つと思えるニュースばかり読むため、馴染みの少ない硬いニュースは読まれなくなっている」（林香里、朝日新聞、2017年5月23日）という現在の報道の状況は、「偶発的な情報との接触が共感を伴って感情交流に結び付く」という経緯を減少させている、とも捉えられる。
- (3) この有用なフレーム＝リフレーミングのあり方を、小集団内での討論会での解説資料説明に限ったものではなく、マス・メディア報道にも当てはめる研究者にカペラとジェイミソンがいる。彼らの測定軸は「政治のことは考えたくない」という思いの強さ＝Cynicism（冷笑）であるため、この冷笑的な反応を阻止できる情報フレームとして、関係者による「語り」と「対話」によって構成される報道フレーム（Narrative News Frames）を提案している。具体的な例として、米国の「健康保険制度」改革を巡っての1996年NBCテレビのある特別番組を挙げ、この番組が、一般視聴者の同争点に対する学習の増大と、蔓延しつつあったシニシズムの緩和に大きな効果を及ぼしたことから、その報道フレームの特徴を以下の6点にまとめている。①非専門技術的な話、②一般市民の自己関心の語り、③専門家・政治家・一般市民との同じ視線での話し合い、④専門家や政治家が特定の立場だけを主張しなかったこと、⑤報道側が政治家の隠れた本音などについて皮肉的な言い方をしなかったこと、⑥すべての陣営が共通項を探し、存在すれば認め互いを尊重しあったこと。これらの要件を整えば、争点の自分との関連性の低さ、重要度認識の低さ、争点の複雑性は、シニシズム発生 of 文脈要因ではないのではないかと述べている（カペラ&ジェイミソン,1997/邦訳2005）。そこでは、一般市民の素朴な疑問語りや専門



関係者間の相互尊重的对話が、視聴者の「心の動揺」と「じっくり考えて」を引き起こす報道フレームのポイントになっているように思われる。

- (4) 記事の種類は、一般記事・第一面・引用・インタビュー・コラム・読者の手紙・備考・レポートの8種類であるが、討論参加者の記事の参照は58%が「レポート」、10%「用語解説」、9%「読者の手紙」、8.5%「コラム」からなされている。
- (5) この尺度で今回使用した2種類の資料間の熟慮誘発度の違いも検討した。情報資料ごとの読後と読前熟慮誘発度の平均値の差（読後の熟慮誘発度－読前の熟慮誘発度）を[対応のない] t検定で検定したところ、両付与情報資料間の熟慮誘発度には有意差が検定されなかった（ $t(348)=.858$   $P>0.1$ ）。このことは、配布資料のフレーム構成によって、読後の受け手熟慮誘発度には違いが生じていたが、今回配布の資料間には、熟慮誘発度のレベルに明確な差がなかったということを示している。
- (6) この捉え方は、政治コミュニケーションの定義を影響という概念よりも「相互作用の中での意味の創造」を強調する「構築主義」の考え方にも符号するものである。構築主義の考え方では、受け手はマス・メディアから影響をうけるだけでなく、熟慮動機が解発された後、自らも学習し熟慮して判断する存在として想定されている（ニューマン,W.R. & マリオン,R.J. 1992）。

#### 引用文献（英文）

- ・ Benjamin,I.Page. (1996) “Who deliberates? Mass media in modern democracy” University of Chicago Press, 125-128.
- ・ Elster,j. (Ed.). (1998). *Deliberative Democracy*. Cambridge University Press.
- ・ Fishkin.J.S. (1992) “Beyond Teledemocracy: America on the Line”, *The Responsive Community*, Vol.2, No.3.
- ・ Leeper,T.J.& Slothuus.R. (2016). “*Deliberation and Framing*”. Oxford Handbook of Deliberative Democracy.
- ・ Mutz,D.C. (2008). “Is Deliberative Democracy a Falsifiable Theory?”. *Annual Review of Political Science*, 11 (1), 521-538.
- ・ Rousiley C.M.Maia (2012). “*Deliberation, the Media and Political Talk*, HAMPTON PRESS, 252.
- ・ Luskin,R.C. (1987).“Measuring political sophistication. *American Journal of Political Science*,31,859-899.
- ・ Steiner,J. (2012). “*The Foundations of Deliberative Democracy: Empirical Research and Normative Implications*”, Cambridge University Press.

## (邦文)

- ・アーサー・ルピア&マシュー・D・マカビンズ (1998) 『民主制のディレンマ』 山田真裕訳 (2005)、木鐸社、98.
- ・小川恒夫 (2006) 『政治メディアの熟慮誘発機能』 八千代出版、小川恒夫、63-74.
- ・秋吉貴雄 (2012) 「政策学習論の再構築に向けて」 熊本大学社会文化研究、10号、1.
- ・秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉 (2010) 「公共政策学の基礎」、有斐閣.
- ・岩本裕 (2015) 『世論調査とは何だろうか』 岩波新書、219.
- ・小出裕章 (2011) 『原発はいらない』 幻冬舎、107.
- ・小野耕二 (2009) 「政治学の実践化への試み：政治参加の拡大へ向けて」 『学術の動向』 日本学術協力財団、10月号、36-49.
- ・カペラ,J.N. & ジャイミソン,K.H. (1997) 『政治報道とシニシズム』 平林紀子・山田一成監訳 (2000)、ミネルヴァ書房、345.
- ・キンダー,R.J. (1998) 『世論の政治心理学—政治領域における意見と行動』 加藤秀治郎・加藤祐子訳 (2004)、世界思想社、64.
- ・齋藤純一 (2010) 「政治的空間における理由と情念」 『思想』、1033号、岩波書店、26.
- ・佐藤卓巳 (2016) 「世論調査の「よろん」とは？—世論観測から輿論2.0へ」 『放送メディア研究13』、NHK放送文化研究所、37-39.
- ・ニューマン,W.R. & マリオン,R.J. (1992) 『ニュースはどのように理解されるか—メディア・フレームと政治的意味の構築』 川端美樹・山田一成監訳 (2008)、慶応義塾大学出版会、22-26、141.
- ・フィッシュキン,J.S. (2009) 『人々の声が響き合う時—熟議空間と民主主義』 曾根泰教監修・岩木貴子訳 (2011)、60-73.
- ・原田唯司 (1994) 「政治的有効性感覚、政治に対するイメージと政治的態度の関連」 『静岡大学教育学部研究報告』 第44号.217-234.
- ・若松征男 (2010) 『科学技術政策に市民の声をどう届けるか』 東京電機大学出版社.

\* 本研究調査の一部は、東海大学学部研究補助金からの支援を受けて行われた。(了)